

令和3年度地方創生臨時交付金事業 事業効果検証資料

事業名	会議 ICT 化推進事業
事業期間	令和3年4月6日～令和4年3月25日
事業費	5,656,684 円
事業対象	行政事務の IT 化
実施方法	Ⓐ・委託・補助金交付・助成金交付
事業目的	新型コロナウイルス感染症の拡大に対処するため、議会の会議オンライン化を進めつつ、デジタル化に対応する議会機能の向上を図る。
事業概要	会議をデジタル化に対応したものとするためのタブレット端末の購入、会議システム使用料および議場内 Wi-Fi 通信環境などを整備する。
スケジュール	令和3年 4月6日 業務執行（議員タブレット端末及び会議システム） 5月20日 入札（プロポーザル審査） → 業者決定 7月21日 契約締結 7月21日 着手 令和3年 8月16日 完了 → 完成検査 9月定例議会 利用開始
効果検証	<p>議会の会議オンライン化を図り、デジタル化に対応できる議会運営を強化するため、議員及び執行部のタブレット端末43台の購入並びに会議システムの導入を進めており、本格運用を開始した令和4年3月定例議会では、従来の9割以上の資料がデジタル化されている。これに伴い、これまで紙主体であった会議資料はペーパーレスで運用がなされるようになっている。</p> <p>合わせて、議場内でオンライン会議ができるようマイクスピーカー及びプロジェクター等の機器を導入し、議場内においてオンラインによる会議や研修を開催するなど、これまでにはなかった事業が実現できており、こうしたデジタル化への取組は議会改革度ランキングの大幅な飛躍（2018年/684位、2021年/229位）として効果的に表れている。</p>